

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ICTをフル活用した生産性革命・新事業創出計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県

3 地域再生計画の区域

宮城県の全域

4 地域再生計画の目標

将来推計人口によれば、本県の総人口及び生産年齢人口は、平成52年にはともに10%以上減少すると推計されており、このままでは県内経済の規模の維持すら難しくなると予想されている。こうした人口減少下において、県内経済の規模を維持・発展させていくためには、新事業創出等によるイノベーションを興し、付加価値の向上やコスト削減により、労働生産性の向上を図っていくことが必要である。

労働生産性の向上について、情報通信白書によれば、ICTの利活用がその向上に寄与するとされており、「宮城県地方創生総合戦略」の「基本姿勢」においては、「ICTを効果的に活用する」ことを掲げ、ICTの普及・活用に向けた県のコーディネート機能を強化することとしている。このことから本県では地方創生加速化交付金を活用し、ICT利活用に係るワンストップ相談窓口「みやぎICTコンシェルジュ」の設置や第1次産業へのICT利活用を通じ、新事業創出等による労働生産性向上に取り組むこととしているところである。

新事業の創出にあたり、その指標となる県内の創業比率を見てみると、県全体としては、全国上位に位置しているものの、市町村別に見た場合、仙台都市圏が県全体の創業をリードしており、仙台都市圏以外は軒並み全国下位に甘んじる状況となっている。

これらの状況を打開し、仙台都市圏以外の地域において、イノベーションを創出していくには、地理的・時間的制約を受けづらいICTを活用した新事業の創出を図っていくことが一つの方法であるため、今般、地方創生推進交付金を活用し、ワンストップ相談窓口「みやぎICTコンシェルジュ」を運営する東北工業大学、業界団体である（一社）宮城県情報サービス産業協会、公設試験研究機関である宮城県産業技術総合センター、産業支援機関である仙台市産業振興事業団や（一社）みやぎ工業会など各専門機関のノウハウを活用する連携体制をフル活用し、事業運営のノウハウを学ぶ創業スクールの開催や空き店舗等を活用したチャレンジショップの整備などによる創業支援体制を

新たに構築し、加速化交付金の取組と併せ、地域におけるイノベーション創出を強力に推進していくものである。

地方創生加速化交付金の取組を深化させた本事業の実施により、ICTの利活用による新事業の創出・労働生産性の向上を強力に推進し、仙台都市圏以外の地域においても「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を目指していくものである。

【数値目標】

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
労働生産性(円/人) (前年度からの増加)	300,000	300,000	400,000
創業や経営革新の支援件数(件)	10	15	15
みやぎ ICT コンシェルジュによる事業化マッチング件数(件)	2	2	3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

ワンストップ相談窓口「みやぎ ICT コンシェルジュ」を運営する東北工業大学、業界団体である（一社）宮城県情報サービス産業協会、公設試験研究機関である宮城県産業技術総合センター、産業支援機関である仙台市産業振興事業団や（一社）みやぎ工業会など各専門機関のノウハウを活用する連携体制をフル活用し、事業運営のノウハウを学ぶ創業スクールの開催や空き店舗等を活用したチャレンジショップの整備などによる創業支援体制を新たに構築し、加速化交付金の取組と併せ、地域におけるイノベーション創出を強力に推進していくものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 事業主体

宮城県

2 事業の名称及び内容：ICTをフル活用した生産性革命・イノベーション創出事業

ICTを活用した創業や新事業の創出を図るため、事業運営のノウハウ等を学ぶ創業スクールの開催や空き店舗等を活用したチャレンジショップの整備などによる創業支援体制を新たに構築する。

事業の推進にあたっては、加速化交付金の取組により設置する「みやぎ ICT コンシェルジュ」による技術支援と本事業による創業支援とを組み合わせ、地域における ICT を活用したイノベーション創出を強力に推進する。

併せて、加速化交付金による第 1 次産業における ICT 利活用についてもさらに推進し、主要産業である第 1 次産業の労働生産性の向上を図り、付加価値額の向上やコスト削減による産業としての「稼ぐ力」を高めて取組を実施する。

3 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

新たに取り組む ICT を活用した創業の支援について、ワンストップ相談窓口「みやぎ ICT コンシェルジュ」を運営する東北工業大学、業界団体である（一社）宮城県情報サービス産業協会、公設試験研究機関である宮城県産業技術総合センター、産業支援機関である（公財）仙台市産業振興事業団や（一社）みやぎ工業会など各専門機関のノウハウを活用する連携体制をフル活用し、ICT を活用した持続的な事業創出を目指す取組を展開していく。

【地域間連携】

地理的・時間的制約を受けにくい ICT の利活用による新事業の創出、創業及び労働生産性の向上について、県と仙台都市圏以外の市町が連携して取り組むことにより、地域の自立を促進し、将来的な移住・定住者の確保及び増加に繋げていく。

【政策間連携】

ICT の利活用による新事業創出・労働生産性向上に取り組む加速化交付金の取り組みに加えて、新たに創業支援体制を構築し、ICT を利活用した創業を支援していくことにより、地理的に不利であった仙台都市圏以外においても新事業の創出や創業を生みだし、地域の自立を促進することにより、移住・定住者の確保及び増加も狙うもの。

【自立性】

新たに取り組む創業支援体制構築やワンストップ相談窓口「みやぎ ICT コンシェルジュ」の設置は委託及び補助により実施するため、当該経費は行政の負担によるものであるが、本事業の実施によって、ICT 利活用による新事業の創出、新たな創業及び労働生産性の向上を図ることで、仙台都市圏以外においても「稼ぐ力」のある企業や事業者を多数生みだし、地域としての自立を促すものである。

4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
労働生産性(円/人) (前年度からの増加)	300,000	300,000	400,000

創業や経営革新の支援 件数(件)	10	15	15
みやぎ ICT コンシェルジュ による事業化マッチング件数(件)	2	2	3

5 評価の方法、時期及び体制

事業年度終了後、翌年度の7月頃を目途に、PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的、KPI の達成状況について、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図る。また、有識者会議は公開で行うほか、検証結果は県公式ウェブサイト
で公表するとともに、県議会で報告する。

6 交付対象事業に要する費用

① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 181,638 千円

7 事業実施計画

地域再生計画認定の日から、平成31年3月31日（3カ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日（3カ年度）

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

1 目標の達成状況に係る評価の手法

PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的、KPI の達成状況について、毎年度5月から7月に外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図る。

2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的、KPIの達成状況について、毎年度5月から7月に外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図る。

3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

検証結果については、有識者会議を公開し、記者発表するとともに、毎年度9月に県ホームページで公表する。